

四 半 期 報 告 書

(第73期第1四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,654,309	3,468,442	17,162,073
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	24,257	△78,151	790,058
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△146,035	△49,968	643,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△371,365	△23,648	668,660
純資産額 (千円)	6,091,262	6,979,117	7,129,382
総資産額 (千円)	14,578,360	14,795,366	15,335,770
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△7.99	△2.73	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	47.2	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不確実性があるものの堅調な世界経済の動向や政府の経済政策の効果により、設備投資や雇用環境の改善が見られ、企業収益や雇用環境は、緩やかな回復傾向が続きました。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向に加え、節約志向が継続する一方、外国観光客の増加による消費の回復、ネット通販の成長によって、個人消費全体は持ち直す状況となりました。

この様な状況の下にあって当社グループは、『川辺株式会社 新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、新スローガンとして、“時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために”「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長を目指し、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億68百万円(前年同期比94.9%)、営業損失1億11百万円(前年同期営業利益13百万円)、経常損失78百万円(前年同期経常利益24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億46百万円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にありました。当社主要販売先である百貨店等において、新たな機能・効能商材の投入等により市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了やインバウンド消費動向の変化等の影響から前年比91.7%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、市場全般が回復傾向にあり、イベント・ステージ展開の提案を強化した結果、春物商品全般が好調に推移したことで、前年比104.2%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバック・雑貨商材の販売が好調に推移した結果、前年比112.7%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は前年比95.5%となりました。

フレグランス事業

百貨店市場においては、新たなメゾンブランドの導入により、売上拡大が図れましたが、当社の主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ』、『ヴェルサーチ』等のブランド商品のホールセール向け売上が低調に推移したために、フレグランス事業の売上高は前年比88.8%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におきまして、ハンカチーフ商材の売上の低迷があり、フレグランス事業におきましても、ホールセール向けの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比96.1%の減益となりました。

また販売管理費において、直営店舗出店による経費増加から前年比105.4%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億95百万円（前連結会計年度末は、85億27百万円）となり、6億31百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（13億89百万円から14億39百万円へ49百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（33億58百万円から21億24百万円へ12億33百万円減）、商品及び製品の増加（30億5百万円から35億23百万円へ5億17百万円増）、繰延税金資産（流動）の増加（69百万円から1億9百万円へ40百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、68億99百万円（前連結会計年度末は、68億8百万円）となり、91百万円増加いたしました。建物の減少（10億16百万円から10億5百万円へ10百万円減）、什器備品の増加（97百万円から1億21百万円へ23百万円増）、リース資産（有形）の減少（22百万円から14百万円へ8百万円減）、投資有価証券の増加（18億円から18億88百万円へ87百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億45百万円（前連結会計年度末は、52億24百万円）となり、2億78百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（29億81百万円から30億75百万円へ93百万円増）、短期借入金の減少（12億38百万円から12億4百万円へ33百万円減）、未払法人税等の減少（1億40百万円から24百万円へ1億16百万円減）、未払消費税の減少（2億44百万円から50百万円へ1億93百万円減）、賞与引当金の減少（49百万円から23百万円へ25百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、28億70百万円（前連結会計年度末は、29億82百万円）となり、1億12百万円減少いたしました。長期借入金の減少（16億98百万円から15億66百万円へ1億31百万円減）、繰延税金負債（固定）の増加（1億72百万円から1億83百万円へ11百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、69億79百万円（前連結会計年度末は、71億29百万円）となり、1億50百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（32億80百万円から31億3百万円へ1億76百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（4億7百万円から4億35百万円へ27百万円増）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 107,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,157	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	346,000	—	346,000	1.86
計	—	346,000	—	346,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	1,439,792
受取手形及び売掛金	3,358,095	2,124,985
商品及び製品	3,005,840	3,523,260
仕掛品	167,209	135,568
原材料及び貯蔵品	261,046	261,846
その他	347,183	410,771
貸倒引当金	△1,960	△847
流動資産合計	8,527,296	7,895,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,016,225	1,005,391
工具、器具及び備品（純額）	97,944	121,210
土地	1,259,146	1,259,146
その他（純額）	150,779	151,476
有形固定資産合計	2,524,096	2,537,226
無形固定資産	255,642	251,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,880	1,888,534
投資不動産（純額）	1,800,959	1,788,228
その他	426,896	434,701
投資その他の資産合計	4,028,735	4,111,464
固定資産合計	6,808,474	6,899,989
資産合計	15,335,770	14,795,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,873	3,075,666
短期借入金	1,238,200	1,204,880
1年内償還予定の社債	47,500	47,500
未払法人税等	140,615	24,188
賞与引当金	49,249	23,285
その他	766,596	570,434
流動負債合計	5,224,035	4,945,955
固定負債		
社債	318,750	318,750
長期借入金	1,698,500	1,566,850
退職給付に係る負債	579,795	582,567
資産除去債務	52,952	55,633
その他	332,355	346,491
固定負債合計	2,982,352	2,870,293
負債合計	8,206,388	7,816,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,103,780
自己株式	△53,570	△53,684
株主資本合計	6,717,747	6,541,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	435,229
繰延ヘッジ損益	△11,503	△9,560
為替換算調整勘定	19,231	17,305
退職給付に係る調整累計額	△3,679	△5,020
その他の包括利益累計額合計	411,634	437,954
純資産合計	7,129,382	6,979,117
負債純資産合計	15,335,770	14,795,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,654,309	3,468,442
売上原価	2,304,753	2,172,025
売上総利益	1,349,555	1,296,416
販売費及び一般管理費	1,335,669	1,408,211
営業利益又は営業損失(△)	13,886	△111,794
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	11,435	12,248
投資不動産賃貸料	34,570	42,128
その他	18,566	12,535
営業外収益合計	64,592	66,929
営業外費用		
支払利息	8,858	5,792
不動産賃貸費用	32,752	22,377
持分法による投資損失	2,393	2,306
その他	10,215	2,810
営業外費用合計	54,221	33,286
経常利益又は経常損失(△)	24,257	△78,151
特別利益		
固定資産売却益	-	589
投資有価証券売却益	-	3,579
特別利益合計	-	4,169
特別損失		
減損損失	217,881	-
特別損失合計	217,881	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,624	△73,982
法人税等	△47,589	△24,014
四半期純損失(△)	△146,035	△49,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,035	△49,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△146,035	△49,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179,330	27,644
繰延ヘッジ損益	△40,578	1,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,484	△1,926
退職給付に係る調整額	△1,936	△1,340
その他の包括利益合計	△225,329	26,319
四半期包括利益	△371,365	△23,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△371,365	△23,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	66,441千円	61,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,013	337,295	3,654,309	—	3,654,309
計	3,317,013	337,295	3,654,309	—	3,654,309
セグメント利益又は損失 (△)	133,117	△37,676	95,441	△71,183	24,257

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,183千円には、棚卸資産の調整額△3,065千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△68,118千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	75,801	—	75,801	142,080	217,881

(注)当第1四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビルの売却損見合いとして減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,168,867	299,574	3,468,442	—	3,468,442
計	3,168,867	299,574	3,468,442	—	3,468,442
セグメント利益又は損失 (△)	66,173	△94,893	△28,719	△49,431	△78,151

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,431千円には、棚卸資産の調整額10,862千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△60,294千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円99銭	△2円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△146,035	△49,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△146,035	△49,968
普通株式の期中平均株式数(株)	18,266,153	18,263,155

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篤海 量明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

